

経営比較分析表（令和6年度決算）

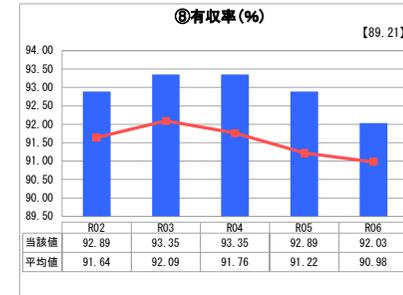
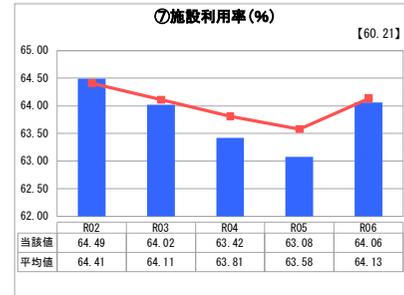
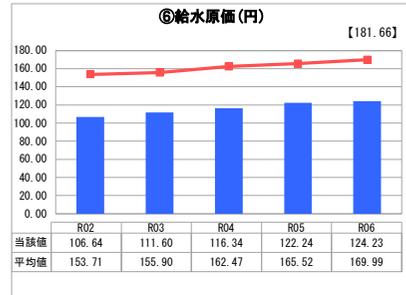
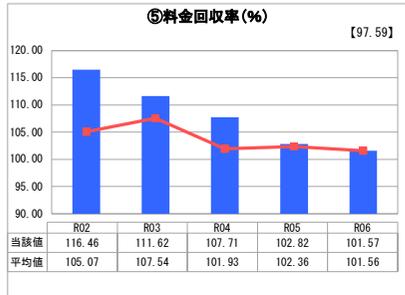
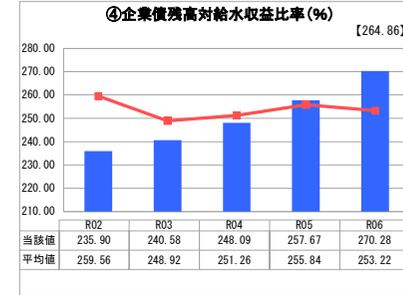
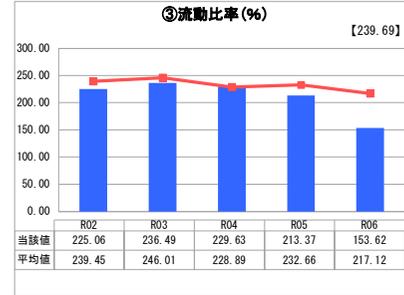
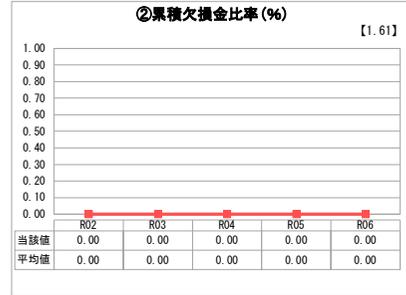
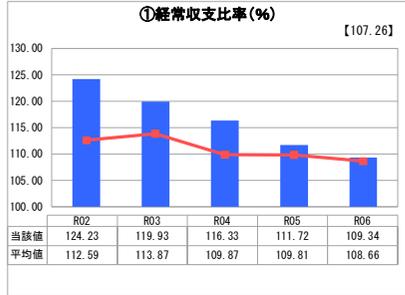
岡山県 倉敷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	73.92	99.95	2,420	

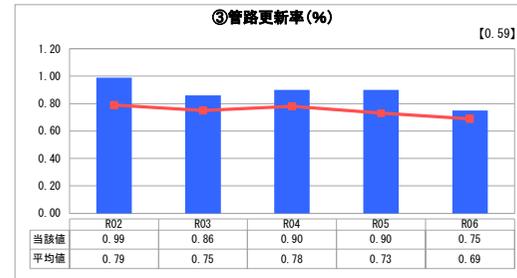
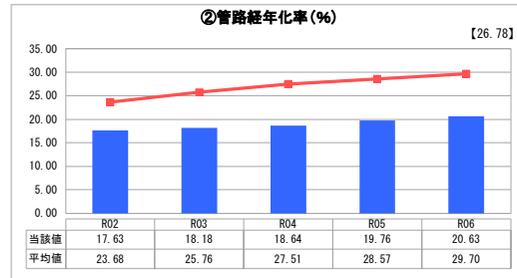
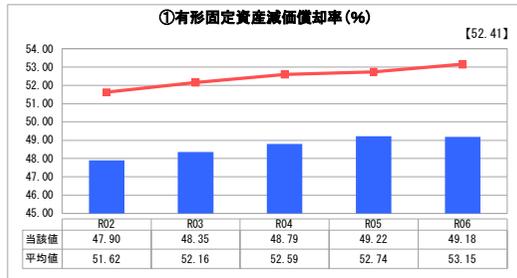
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
473,670	356.07	1,330.27
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
471,729	356.07	1,324.82

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

※「1か月20m³当たり家庭料金(円)」欄は、令和7年1月改定後の料金を記載しています。令和6年度決算の「1か月20m³当たり家庭料金(円)」は2,200円となります。

- ① 経常収支比率は、黒字であれば100%以上となる指標である。現時点では100%以上であり、全国及び類似団体を上回るが、減価償却費などの費用増加により前年度比2.38ポイント減で年々低下傾向にある。
- ② 累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率は、当座の支払能力を示す指標で100%以上であることが必要である。前年度比59.75ポイント減と大きく低下したものの、常に100%を超えており、短期的な支払能力は確保できている。
- ④ 企業価値高対給水収益比率は、企業価値高の規模を示す指標である。水道施設の耐老化に伴う費用の増加等により、前年度比12.61ポイント増で、全国及び類似団体を上回り、年々上昇傾向にある。
- ⑤ 料金回収率は、100%以上であれば健全な指標である。常に100%を上回っており、給水に必要な費用は水道料金で回収できているが、年々減少傾向にある。
- ⑥ 給水原価は、有収水量1m³当たりに係る費用で、類似団体と比べて低い水準にあるものの、物価上昇等の影響により微増傾向にある。
- ⑦ 施設利用率は、高いほど健全な指標で、利用率の低下は効率的な経営の阻害要因となる。施設更新時に規模の縮小を含む廃除を行った結果、前年度比0.98ポイント改善した。
- ⑧ 有収率は、100%に近いほど健全な指標で、全国及び類似団体より高い水準にあり、効率的な給水が行われている状況と言える。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却がどの程度進んでいるのか、② 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である。①②どちらも類似団体と比べ低い水準で推移しているものの、施設の老朽化が進んでいる。1990年代末で積極的な管路整備を行ってきたことから、今後も更新需要が増加すると見込んでいる。
- ③ 管路更新率は、管路の更新ペースを把握できる指標で、全国及び類似団体を上回る水準にはあるが、管路を含めた老朽施設の更新を計画的に行っていく必要がある。

全体総括

本市の経営状況は、経常黒字を維持しているものの、人口減少に伴う給水収益の減少に加え、物価高騰による経費増や老朽施設の更新費用の増加等により、経営状況は厳しくなっている。このため、令和7年1月に水道料金改定を行った。また、令和7年度末までに、本市水道事業における最上位計画「くらしき水道ビジョン2019-」の見直し(経営戦略の改定)を行う予定である。引き続き、計画的な施設更新と安定的な財源確保を両立させ、持続可能な水道事業経営に努める必要がある。